

## 崩壊への不安 -- 台湾中間層の変容と危機 (特集 イメージと実態の中間層)

著者	林 宗弘
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	204
ページ	8-9
発行年	2012-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00003871">http://hdl.handle.net/2344/00003871</a>

# 崩壊への不安 —台湾中間層の変容と危機—

林 宗弘



台湾の中間層はいま、崩壊の危機に直面している。二〇世紀後半、台湾は日本と同じように輸出主導型の工業化を達成した。経済成長は、中間層が分厚く所得分配の平準的な社会を創り出した。工業化とともに生まれた中間層は、一九八〇年代以降の政治の民主化の原動力ともなった。だが、この約一五年の間に、台湾の産業構造は劇的な変化を遂げた。労働集約型産業が海外に移転し、貿易面での中国への依存が進み、台湾内の就業構造は金融業やハイテクの電子産業を中心とするものへと変化した。脱・工業化とグローバル化の衝撃のもとで進みつつある社会構造の変容は、台湾の中間層の将来に重大な挑戦を投げかけている。

台湾における政治学、社会学の研究の重点対象のひとつとなってきた。

中間層というのは、主に以下の二つのカテゴリーから成る概念である。第一のグループは、中小企業の経営者、自営業者、職人といった人々で、小資産家階級ないし「旧中間層」と呼ばれる人々である。第二のグループは専門的な技術者や管理職といった人々で、たとえば職業免許を持つ会計士、医師、法律家、およびエンジニア、中規模以上の企業で中間管理職以上の職にある人々を指す。この第二のグループは、研究者によって「新中間層」と呼ばれている。

一九九〇年代までの台湾の経済発展の原動力は、中小企業を主体とする労働集約的な輸出型産業の拡大であり、先行研究の多くは中小企業の経営者や自営業者を中間

層の主な構成主体としてとらえてきた。しかしこの二〇年の間に、労働集約型の中小企業のネットワークが中国の珠江デルタや長江デルタへと移転する一方、台湾内では新竹科学工業園区の企業に代表されるハイテク産業が急激に発展した。これとともに、台湾の中間層は構造的な変化を遂げている。

筆者の研究によれば、台湾の零細事業主と自営業者が就業者数に占める比率は、一九九二年の二六%から二〇〇七年には一六%にまで低下した。これに対して専門職である技術者、管理職の占める比率は、二五%から三五%へと上昇している。単純化していえば、中間層と呼ばれる就業者のなかで、新中間層が旧中間層に取って代わり、台湾社会の主流を占めるようになっているのである。

中国では、経済の改革開放とともに「農民工」と呼ばれる大量の未熟練労働者が出現し、これが台湾の労働集約型産業の対中投資を引き起こして、台湾の就業者に占める中小企業の経営者および自営業者の比率の低下をもたらした。政府の統計によれば、一九八五年には、中小企業による輸出額が台湾の全輸出額に占める比率は七六%であり、主な輸出品は紡織品や靴、玩具等であった。輸出先に占める中国の比率は一割にも満たなかった。しかし二〇〇五年には、中小企業による輸出額の比率は一八%にまで低下し、大型企業グループが輸出の八二%を占めている。後者の多くは電子、機械、化学繊維等の中間財を生産してい

## ●旧中間層から新中間層へ

一九八〇年代以来、「中間層」

## ●経済構造の変化と中間層の変容

台湾の中間層の構造変容は主に以下のような要因によって引き起こされている。第一に、産業構造の高度化、ないし脱・工業化の動きである。第二に産業の海外シフト、ないし経済グローバル化のもとでの中国との経済統合の潮流である。この二つの変化が絡み合っており、中間層の構造変動を引き起こしている。

中国では、経済の改革開放とともに「農民工」と呼ばれる大量の未熟練労働者が出現し、これが台湾の労働集約型産業の対中投資を引き起こして、台湾の就業者に占める中小企業の経営者および自営業者の比率の低下をもたらした。政府の統計によれば、一九八五年には、中小企業による輸出額が台湾の全輸出額に占める比率は七六%であり、主な輸出品は紡織品や靴、玩具等であった。輸出先に占める中国の比率は一割にも満たなかった。しかし二〇〇五年には、中小企業による輸出額の比率は一八%にまで低下し、大型企業グループが輸出の八二%を占めている。後者の多くは電子、機械、化学繊維等の中間財を生産してい

る。いまや輸出額の四割が中国向けであり、これらの中間財は、労働集約的な下請け生産の工程を経て最終製品へと組み立てられ、欧米諸国へと輸出される。

産業構造の高度化といった変化のほか、サービス業の急激な拡大も注目される。台湾の就業者数に占めるサービス産業の被雇用者の比率は一九八〇年代初期の約四割から、二〇〇八年には六割強にまで達した。なかでも金融、物流、不動産といったセクターの雇用の伸びがめざましい。

このように、台湾ではこの二〇年の間に、中小企業の対外シフト、大型のハイテク企業の興隆、サービス業の拡大といった変化が起こり、技術職・管理職を主体とする新中間層が、中小企業の雇用主を中心とする旧中間層の地位にとって代わることとなった。

### ● 困難になる創業、 価値を失う卒業証書

台湾の人々は、中国の改革開放と経済発展という上昇気流を巧みにつかんだ一方で、自らの社会が支払わねばならない対価を意識させられるようになっていく。まず、旧中間層の没落は、もはや台湾が

かつてのような「創業の島」ではなくなっていることを意味している。経済部の統計によれば、その年に新たに設立された企業の数が全企業数に対して占める比率——企業の「出生率」は、一九九二年の一三%から近年では六%にまで下がっている。この間、廃業する企業が全企業数に対して占める比率——すなわち企業の「死亡率」は、三%から六%に上昇している。また操業中の企業の平均資本金額も同じ期間に四〇〇万元から三三〇〇万元へと増加している。「黒手變頭家」（機械油で手を真っ黒にして働く現場労働者が工場経営者になる）と形容された台湾の現場労働者の旺盛な企業家精神と、階級流動性の高さは、いまや深刻な限界に直面している。

このほか、政府による大学教育の大幅な拡充は、被雇用者の人的資本の向上を意図したものであったが、結果的に若者の失業率の上昇と大学の卒業証書の価値の下落を引き起こすこととなった。二〇一一年末の台湾の失業率は四・三%だったが、青年層の失業率は実に一二%にも達している。二〇一〇年の大学卒業者の平均実質所得は、一九九七年のアジア金融危

機の際の水準にまで低下してしまっただけでなく、

総じて、産業の対外シフトは、かつては活気に満ちていた中小企業の創業ネットワークを根っこから引き抜き、企業の大規模化を引き起こして、創業機会を減少させ、階級流動性を低下させることとなった。また大学教育の拡張は専門的な人材の供給過剰を引き起こし、高学歴の若者の失業問題とワーキングプア現象を生み出すこととなった。

### ● 中間層の崩壊への不安

新中間層が旧中間層に取って代わるようになるに連れ、台湾の中間層はグローバル化が引き起こす

経済的なリスクや社会の不平等化を意識するようになっていく。これは人々の階級意識や価値観にも変化をもたらしている。中央研究院が行っている台湾社会の変化に関する調査によれば、自らが「中流階級」に属していると考えている人が就業者に占める比率は、一九九二年から二〇〇七年の間に、四〇%から三二%へ低下した。「中流の下」、あるいは「下層」に属していると考えている人が増えている。興味深いのは、人々の自由競争に

対する意識を表す質問項目である「努力すれば必ず成功する」という問いに同意する人の比率が、一九八五年の九一%から二〇一〇年の四九%にまで低下したことである。努力をしても報われるとは限らないと考える人が増えているのである。

このように我々の研究からは、台湾の新中間層が失業の危機と所得の低迷に不安を抱き、失業した高学歴の若者らやワーキングプアの人々が社会の不公平さに対して不満を募らせている様子がみとられる。台湾の中間層は、グローバル化のもたらすリスクをひしひしと身にかけているのである。

（りん ぞんほん／中央研究院社会学研究所助研究員（翻訳：川上桃子））